

日本共産党元千代田区議・党千代田地区都政対策責任者



こんにちは **木村正明**です



電話 090 (7206) 0505 m.kimura24@hb.tp1.jp

日本共産党
池袋大街道

池袋駅西口に5000人

この力で都議選・参院選勝利へ

日本共産党は11日、池袋駅西口で街頭宣伝をおこない、約5千人が参加しました。田村智子委員長、小池晃書記局長、吉良よし子参議院議員が訴えました。また6月の都議選予定候補者が決意表明をおこないました。

消費税一律5%減税がもっとも効果的

田村委員長は、消費税減税が国政の現実的課題として急浮上しているとのべました。消費税の廃止をめざして一律5%に減税するという日本共産党の提案が、物価高からくらしをまもるもっとも現実的で効果的と強調。食料品だけ非課税にするより一律5%減税の方が減税規模が2倍大きいと力説。さらに減税の財源について、大企業への行きすぎた減税と富裕層の優遇税制という税制のゆがみをただして消費税の財源をつくるとのべ、「大企業と富裕層に応分の負担を求め、消費税の減税を」の世論をひろげようと呼びかけました。

田村氏は19名の都議団が4年前の公約である学校給食費の無料化、シルバーパスの引き下げ、補聴器購入費助成次々実現してきた実績を紹介。

「共産党が提案すれば、都政が動く」とのべ、

現有19議席を必ず確保し、さらに伸ばしてほしいと訴えました。

私は「住まいは人権、遊びは子どもの権利。人権守る都政を」と訴えました。



決意表明する木村。司会の山添参院議員（左）



5千人が参加した大街道＝11日、池袋駅西口

高額物件の供給が 周辺の住宅価格を引き上げる?!

「価格が高い大型物件の供給がありますと、平均価格もそれに伴って大きく影響するという部分はあろうかと思う」。国交省住宅局長の答弁です。質問者は日本共産党の大門みきし参院議員。

答弁内容を大門さんが分かりやすく解説します。「高額な物件を富裕層が買うという話は雲の上の世界だということでは済まない。それが周辺の土地の価格を引上げ、マンションの価格も上げて庶民が住めなくなってしまう」と。怖いメカニズムです。

異常な住宅価格の高騰をどう正常に戻していくか。安易に容積率を緩和する都市再開発のあり方の見直しや、住宅転売を目的とした投機の規制も必要ではないでしょうか。

住み続けられる東京へ。住宅高騰の問題が都議選・参院選の大争点に浮上してきました。

「革新都政の会」が学習会 東京大改造計画でひろがる格差と貧困

岩見良太郎 埼玉大名誉教授が講演

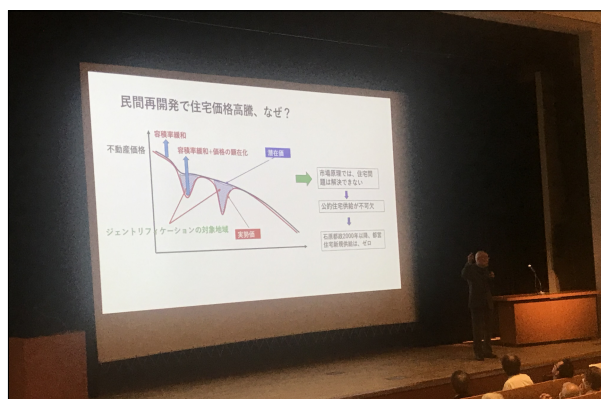
革新都政の会は8日、中野区で学習会を開き、私も学んできました。講師は岩見良太郎埼玉大名誉教授。テーマは「東京大改造と都民のくらし」です。岩見さんは東京都がすすめる東京大改造計画は都民の住む権利を脅かし、格差と貧困をもたらしたと強調しました。

小池都知事は国家戦略特区制度を活用するため、初当選直後の2016年10月に国と共同で都庁舎に東京特区共同事務局を立ち上げました。国家戦略特区の目的は、「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を創出すること。安倍政権が2013年12月に創設した制度です。

岩見氏は大企業のための都市づくりがすすめられるなか、23区間では格差が拡大し、貧困もひろがったと報告。「経済的豊かさ」で東京都が47都道府県中最下位となっているとした国交省の資料（21年に公表）を紹介しました。

東京では再開発や団地建替えによる高層化で住民が追い出されるケースが少なくありません。岩見氏はそれとは真逆のイギリスの都市再生を紹介します。イギリスでは「コミュニティの再生を目的に高層マンションを低層・低家賃住宅に建て替えている」といいます。

岩見氏は最後に、住み続けるためのまちづくり住民運動の発展と自治体を革新する重要性にふれました。



講演する岩見良太郎氏 11月8日なかのゼロ

喜怒哀楽

「唯一の戦争被爆国として日本は、核兵器廃絶にむけて世界をリードすることが求められている」。核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議第3回準備委員会における、日本被団協の金本弘代表理事の発言だ。

この発言は国民の願いではないだろうか。「朝日」の全国世論調査(2月下旬～4月下旬実施)がそれを裏付けている。米国の核兵器に頼る「核の傘」が「必要だ」は38%にとどまり、「そうは思わない」が55%と多数を占めた。また核兵器禁止条約に日本が「加盟するほうがよい」が73%と、「しないほうがよい」の22%を大きく引き離している。

ところが、この会議に参加した日本の岩屋外相は核兵器禁止条約について一言もふれなかった。金本さんは発言後の記者会見で「私たちは79年間一生懸命やってきたけれど、日本のすみずみまで被爆証言が届いていないし、一番知らないのは日本政府だ」とのべた。ここまで被爆者を失望させるとは、なんと情けない政府か。

「朝日」世論調査は日本の対米外交についても質問している。米国の意向に対して「なるべく自立した方がよい」が68%と7割近くを占めている。

「日米同盟絶対」からの転換が、いまや国民多数の願いになってきている。



神田祭 (撮影=牛尾区議、飯島元区議)



神輿宮入 11月1日



猿楽町女神輿 11月1日